

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	関西電力株式会社
【英訳名】	The Kansai Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八木 誠
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島3丁目6番16号
【電話番号】	06(6441)8821(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 小槻 百典
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 関西電力株式会社 東京支社
【電話番号】	03(3591)9261(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支社長 片岡 正憲
【縦覧に供する場所】	関西電力株式会社 京都支店 (京都市下京区塩小路通烏丸西入東塩小路町579番地) 関西電力株式会社 神戸支店 (神戸市中央区加納町6丁目2番1号) 関西電力株式会社 奈良支店 (奈良市大森町48番地) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1四半期 連結累計期間	第88期 第1四半期 連結累計期間	第87期
会計期間		自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（営業収益）	（百万円）	618,516	647,437	2,769,783
経常利益	（百万円）	23,870	55,183	237,987
四半期（当期）純利益又は 四半期純損失（ ）	（百万円）	9,997	34,473	123,143
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	19,950	34,628	108,324
純資産額	（百万円）	1,726,328	1,839,843	1,832,416
総資産額	（百万円）	7,097,420	7,288,980	7,310,178
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）	（円）	11.14	38.58	137.66
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額	（円）	-	-	-
自己資本比率	（％）	24.2	24.9	24.8

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第87期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

4 第87期及び第88期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

5 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主たる事業である電気事業では、産業用の大口電力が緩やかな増加基調で推移したことなどから、特定規模需要は増加した。

一方で、暖房需要が減少したことなどから、特定規模需要以外の需要は減少した。

この結果、総販売電力量は345億6千万kWhと、前年同期に比べて0.3%の減少となったものの、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入は増加した。

また、電気事業以外の事業においては、「情報通信」、「総合エネルギー」、「生活アメニティ」といった事業分野を中心に展開を進めている。

情報通信では、F T T Hサービスを軸に収益拡大を図っており、同サービスの契約件数も順調に増加した。また、その他の事業分野についても、総合エネルギーではガス販売、ユーティリティサービスなどのエネルギー・ソリューションを、生活アメニティでは住宅関連サービスと生活関連サービスを提供し、各々の分野で収益基盤の拡大を進めている。

一方、支出面では、修繕費の減少などにより電気事業営業費用は減少したものの、総合エネルギーにおいて原料費が増加したことなどから、営業費用は増加した。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高（営業収益）は647,437百万円と前年同期に比べて28,921百万円の増収、営業利益は57,381百万円と前年同期に比べて26,252百万円の増益、経常利益は55,183百万円と前年同期に比べて31,313百万円の増益、四半期純利益は34,473百万円と前年同期に比べて44,471百万円の増益となった。

セグメントの業績は、次の通りである。

#### 電気事業

お客さまや社会のみなさまの省エネ・省コスト・省CO<sub>2</sub>実現に対するニーズの高まりに応えるため、ご家庭・法人のお客さまに対する高効率機器などの提案を行っている。当第1四半期連結累計期間の採用実績は、全電化住宅2.1万軒、負荷平準化・省エネ・低炭素化に資するシステム843件となった。

収入面では、販売電力量は減少したものの、燃料価格の上昇による燃料費調整額の増加により電灯電力料収入が増加したことや、他社への販売電力料が増加したことなどから、売上高は561,493百万円と前年同期に比べて23,342百万円の増収（+4.3%）となった。

一方、支出面では、燃料価格の上昇により火力燃料費が増加したものの、修繕費が減少したことなどから、営業利益は46,982百万円と前年同期に比べて26,455百万円の増益（+128.9%）となった。

#### 情報通信事業

関西一円に整備された光ファイバー網を活用し、お客さまのニーズに応じた幅広いメニューを取り揃え、家庭向け、企業向けに総合的な情報通信サービスを提供している。

収入面では、厳しい競争下にあるが、積極的な販売活動によりお客さまの獲得を進めている。中でも主力となるF T T Hサービスについては、近畿2府4県の90%を越えるエリアカバー率の強みを活かしながら、「光インターネット+光電話+光テレビ」の3つのサービスを「e o光」ブランドで提供しており、同サービスの契約件数は当第1四半期連結会計期間末で123万件と、前年同期末に比べて17%増加させることができた。

この結果、情報通信事業の売上高は35,858百万円と前年同期に比べて3,430百万円の増収（+10.6%）、営業利益は5,718百万円と前年同期に比べて822百万円の増益（+16.8%）となった。

## その他

総合エネルギーでは、ガスなどのエネルギー販売やユーティリティサービス、ESCOサービスなどを提案し、お客さまにとって最適なエネルギー・ソリューションを提供している。また生活アメニティでは、付加価値の高い生活環境づくりをお手伝いするため、オール電化住宅の提供をはじめとする住宅関連サービスと、ホームセキュリティや介護、健康管理支援などの生活関連サービスを提供し、安心・安全・快適なくらしの実現をサポートしている。

収入面では、総合エネルギーにおいて、ガス販売量の増加とガス販売価格の上昇により売上高が増加した。

この結果、その他の売上高は50,085百万円と前年同期に比べて2,148百万円の増収(+4.5%)となったが、ガス事業における原料費上昇分のガス販売価格への反映遅れにより、営業利益は4,068百万円と前年同期に比べて789百万円の減益(-16.2%)となった。

### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更は次のとおりである。

電気の安全・安定供給については、今夏、定期検査中の原子力発電所が再起動できないことや、トラブルによる原子力発電所の停止により、十分な供給力を確保できない状況となっている。

従って、供給力不足による広域的な停電を回避するため、供給力の追加確保に向けて、水力発電所の作業延期、自家発電設備を保有するお客さまやPPS(特定規模電気事業者)からの電力購入の上積み、他の電力会社からの応援融通に取り組んでいる。しかしながら、電力需給の見通しは、依然として極めて厳しい状況であることから、これまで、個々のお客さまのご事情を踏まえつつお願いをしてきた電力需要のピークに対する節電については、今後も引き続きお願いをしていく。

また、今夏以降も、定期検査中の原子力発電所が再起動できず、このまま停止が長引いた場合、今冬においても需給状況は厳しくなると想定されるため、定期検査中の原子力発電所の再起動も含めて引き続き供給力の確保に最大限の努力を続けていく。

### (3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3,175百万円である。なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

## (4) 生産、受注及び販売の実績

主たる事業である電気事業の状況は以下のとおりである。

## 需給実績

種別		平成22年度第1四半期 (平成22年4月～ 平成22年6月) (百万kWh)	平成23年度第1四半期 (平成23年4月～ 平成23年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
発受電電力量	自社	水力発電電力量	4,740	4,520	95.4
		火力発電電力量	11,520	12,112	105.1
		原子力発電電力量	14,524	15,775	108.6
		新エネルギー発電電力量	42	14	34.1
	他社受電電力量		5,859	5,843	99.7
			252	274	108.9
	融通電力量		1,648	994	60.3
			291	1,363	468.1
揚水発電所の揚水用電力量	517	567	109.8		
合計	37,272	37,054	99.4		
損失電力量等	2,600	2,494	95.9		
販売電力量	34,672	34,560	99.7		
出水率(%)	113.7	108.7	-		

(注) 1 火力は汽力と内燃力の合計である。

- 2 新エネルギー発電電力量は、汽力発電設備におけるバイオマスと新エネルギー等発電設備における太陽光による発電電力量である。
- 3 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。
- 4 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力量である。
- 5 販売電力量の中には自社事業用電力量(平成22年度第1四半期 39百万kWh、平成23年度第1四半期 39百万kWh)を含んでいる。
- 6 平成22年度第1四半期出水率は、昭和54年度第1四半期から平成20年度第1四半期までの第1四半期の30力年平均に対する比である。平成23年度第1四半期出水率は、昭和55年度第1四半期から平成21年度第1四半期までの第1四半期の30力年平均に対する比である。
- 7 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

販売実績

a. 契約高

種別		平成22年 6月30日現在	平成23年 6月30日現在	前年同 四半期比 (%)
需要家数 (契約口数)	電灯	12,435,004	12,505,521	100.6
	電力	1,115,730	1,094,864	98.1
	計	13,550,734	13,600,385	100.4
契約電力 (kW数)	電灯	9,839,204	10,420,183	105.9
	電力	8,055,046	7,876,239	97.8
	計	17,894,250	18,296,422	102.2

(注) 本表には、特定規模需要及び他社販売を含まない。

b. 販売電力量

			平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月) (百万kWh)	平成23年度第1四半期 (平成23年4月～平成23年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)
特定規模 需要以外 の需要	電灯計		11,467	11,319	98.7
	電力	低圧	1,092	1,062	97.2
		その他	242	227	93.9
		電力計	1,334	1,289	96.6
電灯電力計		12,801	12,608	98.5	
特定規模需要			21,870	21,952	100.4
合計			34,672	34,560	99.7

(注) 1 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

c. 料金収入

	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月) (百万円)	平成23年度第1四半期 (平成23年4月～平成23年6月) (百万円)	前年同 四半期比 (%)
電灯	219,821	218,975	99.6
電力	304,673	313,728	103.0
合計	524,495	532,704	101.6

(注) 1 本表には、特定規模需要を含む。

2 本表には、下記の他社販売及び電力会社融通(送電分)を含まない。

3 本表及び下記の金額には、消費税等を含まない。

	平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月)	平成23年度第1四半期 (平成23年4月～平成23年6月)	前年同 四半期比 (%)
他社販売電力量(百万kWh)	252	274	108.9
同上販売電力料(百万円)	2,166	2,122	98.0
融通電力量(百万kWh)	291	1,363	468.1
同上販売電力料(百万円)	2,759	16,925	613.3

d . 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成22年度第1四半期 (平成22年4月～平成22年6月) (百万kWh)	平成23年度第1四半期 (平成23年4月～平成23年6月) (百万kWh)	前年同 四半期比 (%)	
鉱工業	鉱業	23	23	98.6	
	製造業	食料品	609	640	105.0
		繊維工業	166	166	99.8
		パルプ・紙	207	205	99.1
		化学工業	1,177	1,268	107.7
		石油・石炭	96	120	125.3
		ゴム製品	85	88	103.7
		窯業・土石	812	852	105.0
		鉄鋼業	2,209	2,132	96.6
		非鉄金属	426	561	131.6
		機械器具	2,338	2,343	100.2
その他	1,229	1,241	100.9		
	計	9,354	9,617	102.8	
	計	9,377	9,640	102.8	
その他	鉄道業	1,118	1,101	98.4	
	その他	1,095	1,110	101.4	
	計	2,213	2,211	99.9	
	合計	11,591	11,851	102.2	

(注) 四捨五入の関係で、合計が一致しない場合がある。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故の影響により、定期検査中の原子力発電所が再起動できず、電力需給は極めて厳しい状況となっており、供給力不足による広域的な停電を回避するため、お客さまに対して節電のお願いを行っている。

原子力発電所の再起動時期が未定であること及び節電のお願いによる今後の販売電力量の見通しへの影響の見極めが困難であることなどから、提出日現在において業績に与える影響を合理的に見積もることができないが、燃料費の増加などにより相当の影響が見込まれる。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,784,059,697
計	1,784,059,697

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	938,733,028	938,733,028	大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株である。
計	938,733,028	938,733,028	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	938,733,028	-	489,320	-	67,031

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。



(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,836,900		単元株式数100株
	(相互保有株式) 普通株式 785,600		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 888,880,900	8,888,809	同上
単元未満株式	普通株式 4,229,628		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	938,733,028		
総株主の議決権		8,888,809	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が15,400株含まれている。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数154個が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の50株及び自己株式61株が含まれている。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 関西電力株式会社	大阪市北区中之島 3丁目6番16号	44,836,900		44,836,900	4.78
(相互保有株式) 株式会社きんでん	大阪市北区本庄東 2丁目3番41号	785,600		785,600	0.08
計		45,622,500		45,622,500	4.86

(注)このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的には所有していない株式が400株ある。

なお、当該株式は「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含まれている。

2【役員の状況】

該当事項はない。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	6,739,247	6,706,079
電気事業固定資産	3,753,187	3,726,877
水力発電設備	340,705	337,228
汽力発電設備	514,367	498,849
原子力発電設備	374,900	370,920
送電設備	1,092,498	1,086,165
変電設備	423,644	428,804
配電設備	864,029	861,606
業務設備	120,014	120,553
その他の電気事業固定資産	23,024	22,749
その他の固定資産	603,851	605,034
固定資産仮勘定	382,912	384,067
建設仮勘定及び除却仮勘定	382,912	384,067
核燃料	511,157	513,511
装荷核燃料	96,331	99,296
加工中等核燃料	414,825	414,214
投資その他の資産	1,488,139	1,476,588
長期投資	262,139	260,763
使用済燃料再処理等積立金	534,151	520,528
繰延税金資産	345,812	346,813
その他	347,869	350,350
貸倒引当金(貸方)	1,832	1,867
流動資産	570,930	582,900
現金及び預金	96,141	100,284
受取手形及び売掛金	165,829	152,315
たな卸資産	141,480	154,312
繰延税金資産	30,712	22,017
その他	139,245	156,307
貸倒引当金(貸方)	2,478	2,337
資産合計	7,310,178	7,288,980

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,400,228	4,402,234
社債	1,627,658	1,571,366
長期借入金	1,169,777	1,224,643
退職給付引当金	358,103	360,319
使用済燃料再処理等引当金	666,009	665,606
使用済燃料再処理等準備引当金	38,404	39,914
資産除去債務	427,284	429,745
繰延税金負債	266	223
その他	112,723	110,414
流動負債	1,072,063	1,041,315
1年以内に期限到来の固定負債	433,484	340,352
短期借入金	148,680	144,886
コマーシャル・ペーパー	30,000	239,000
支払手形及び買掛金	113,698	91,991
未払税金	99,258	39,631
繰延税金負債	3	3
その他	246,937	185,449
特別法上の引当金	5,470	5,586
濁水準備引当金	5,470	5,586
負債合計	5,477,761	5,449,136
株主資本	1,780,473	1,787,853
資本金	489,320	489,320
資本剰余金	66,634	66,634
利益剰余金	1,320,745	1,328,133
自己株式	96,227	96,235
その他の包括利益累計額	30,370	30,188
その他有価証券評価差額金	25,120	24,233
繰延ヘッジ損益	5,617	5,150
為替換算調整勘定	366	803
少数株主持分	21,572	21,802
純資産合計	1,832,416	1,839,843
負債純資産合計	7,310,178	7,288,980

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業収益	618,516	647,437
電気事業営業収益	538,150	561,493
その他事業営業収益	80,365	85,943
営業費用	587,387	590,056
電気事業営業費用	517,120	514,242
その他事業営業費用	70,266	75,814
営業利益	31,129	57,381
営業外収益	10,199	13,186
受取配当金	1,590	1,501
受取利息	1,917	2,251
持分法による投資利益	1,595	3,519
その他	5,095	5,914
営業外費用	17,458	15,384
支払利息	13,681	13,047
その他	3,776	2,336
四半期経常収益合計	628,715	660,624
四半期経常費用合計	604,845	605,440
経常利益	23,870	55,183
剰水準備金引当又は取崩し	3,289	116
剰水準備金引当	3,289	116
特別損失	37,105	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	37,105	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	16,525	55,067
法人税、住民税及び事業税	1,829	11,788
法人税等調整額	8,326	8,373
法人税等合計	6,497	20,162
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,028	34,905
少数株主利益又は少数株主損失( )	30	431
四半期純利益又は四半期純損失( )	9,997	34,473

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	10,028	34,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,318	820
繰延ヘッジ損益	2,040	465
為替換算調整勘定	1,032	1,082
持分法適用会社に対する持分相当額	1,595	72
その他の包括利益合計	9,922	276
四半期包括利益	19,950	34,628
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,604	34,291
少数株主に係る四半期包括利益	346	337

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
偶発債務		
(1) 社債に対する保証債務		
日本原燃(株)	6,296	6,296
(2) 借入金等に対する保証債務		
日本原燃(株)	177,747	173,784
セノコ・エナジー	4,803	6,181
・プライベート・リミテッド	549	526
ロジャナ・パワー	87	70
・カンパニー・リミテッド	145	691
原燃輸送(株)	3	3
提携住宅ローン利用顧客	183,337	181,257
その他		
計		
(3) スワップ契約に対する保証債務		
セノコ・エナジー	2,927	2,917
・プライベート・リミテッド		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	107,257	98,879

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	27,057百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,816百万円
1株当たり配当額	30円
基準日	平成23年3月31日
効力発生日	平成23年6月30日
配当の原資	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	538,150	32,428	570,579	47,937	618,516	-	618,516
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,858	12,897	15,756	55,164	70,921	70,921	-
計	541,009	45,326	586,335	103,101	689,437	70,921	618,516
セグメント利益	20,526	4,896	25,423	4,857	30,281	847	31,129

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額847百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業	情報通信 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	561,493	35,858	597,352	50,085	647,437	-	647,437
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,856	12,593	15,450	56,701	72,151	72,151	-
計	564,350	48,452	612,802	106,786	719,588	72,151	647,437
セグメント利益	46,982	5,718	52,700	4,068	56,769	611	57,381

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合エネルギー、生活アメニティ及びその他の連結子会社である。

2. セグメント利益の調整額611百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	11.14円	38.58円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	9,997百万円	34,473百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額( )	9,997百万円	34,473百万円
普通株式の期中平均株式数	897,305,048株	893,562,586株

(注) 前第1四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。当第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
_____	<p>平成23年8月10日に、原子力事業者による相互扶助の考え方に基づき、将来にわたって原子力損害賠償の支払等に対応できる支援組織(「原子力損害賠償支援機構」)を中心とした仕組みを構築することを目的として、「原子力損害賠償支援機構法」が公布・施行された。</p> <p>この「原子力損害賠償支援機構法」第38条により、当社は、原子力事業者として機構の業務に要する費用に充てるため、負担金を納付することを義務付けられた。</p> <p>なお、当該事象による影響額については、負担金の額が未定であるため、現時点で業績に与える影響を見積もることは困難である。</p>

2【その他】

該当事項なし。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月10日

関西電力株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	矢吹幸二
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊明久
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石井尚志
--------------------	-------	------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている関西電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、関西電力株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。